

令和5年度税制改正に伴う変更点(先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例)

項目		旧制度	新制度(令和5年4月～)
適用要件		① 設備の取得前に先端設備等導入計画の認定を受けること ② 計画期間において、基準年度(直近の事業年度末)比で労働生産性が年平均3%以上向上すること	同左 (ただし、令和5年4月1日以降、新様式で申請し、認定を受ける必要があります。)
設備の要件		工業会証明書で証明 ① 生産性に関する指標が旧モデル比で年平均1%以上向上 ② 販売開始時期の要件	投資利益率が年率5%以上の投資計画に記載された設備 【投資利益率】 (営業利益+減価償却費※1)の増加額※2 設備投資額※3 ※1 会計上の減価償却費 ※2 設備の取得等をする翌年度以降3年度の平均額 ※3 設備の取得等をする年度におけるその取得等をする設備の取得価額の合計額
対象設備・金額要件等	機械装置	1台160万円以上	同左
	工具	1台30万円以上	同左
	器具備品	1台30万円以上	同左
	建物附属設備	1台60万円以上	同左
	事業用家屋	取得価額の合計額が300万円以上の先端設備等とともに導入されたもの 1棟120万円以上	対象外
	構築物	1台120万円以上	対象外
特例率		0%(3年間)	1/2(3年間) ※賃上げに関する要件追加
適用期限		令和5年3月31日までに取得した資産	令和5年4月1日以降、令和7年3月31日までに取得した資産

○ 賃上げに関する要件

賃上げの表明	設備の取得時期	減免期間	特例率
無し	令和5年4月1日～令和7年3月31日	3年間	1/2(1/2軽減)
有り※	令和5年4月1日～令和6年3月31日	5年間	1/3(2/3軽減)
	令和6年4月1日～令和7年3月31日	4年間	1/3(2/3軽減)

※ 雇用者給与等支給額の増加率が1.5%以上となる賃上げ表明が必要

(増加率の計算式)

$$\frac{【A】 - 【B】}{【B】}$$

【A】 計画認定の申請日の属する事業年度※ 又は当該申請日の属する事業年度の翌事業年度における雇用者給与等支給額

※ 令和5年4月1日以後に開始する事業年度に限る。

【B】 当該申請日の属する事業年度の直前の事業年度における雇用者給与等支給額